

WEEKLY SIGNAL

平成30年8月24日(金) 1438号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

	8/27(月)	8/28(火)	8/29(水)	8/30(木)	8/31(金)
無担保O/N			△0.086% ~ 0.001%		
銀行券	+ 500	ト ン	ト ン	△ 1,000	△ 1,000
財政他	+ 1,500	△ 1,000	△ 5,000	+ 1,000	+ 2,000
資金需給	+ 2,000	△ 1,000	△ 5,000	ト ン	+ 1,000
主な要因	国庫短期証券 発行・償還(3M)				
オペ期日	共通担保(全店) △ 2,200 CP等買入 △ 300 国債補完供給 + 400				
オペスタート	国債買入 + 9,600 共通担保(全店) + 2,200 社債等買入 + 800				
(日本)			鈴木日銀審議委員の講演(那覇市) 消費動向調査(8月)		消費者物価指数(東京都都区部、8月) 有効求人倍率(7月) 完全失業率(7月) 鉱工業生産指数(7月)
(海外)	独 IFO企業景況指数(8月)	米 消費者信頼感指数(8月) ユーロ圏 マネーサプライ(7月)	米 GDP(4-6月、改定値) 米 中古住宅販売成約指数(7月)	米 個人支出(7月) 米 個人所得(7月) 米 新規失業保険申請件数 (8月25日終了週) ユーロ圏 景況感指数(8月)	米 シガン大学消費者マインド指数 (8月、確定値) ユーロ圏 失業率(7月) ユーロ圏 CPI(8月、速報値)

<インターバンク市場>

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.030 ~ 0.050
SPOT 2M	△0.020 ~ 0.050
SPOT 3M	△0.010 ~ 0.070
SPOT 6M	△0.010 ~ 0.100

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、392兆6,600億円から始まり、21日には短国買入オペを主因に393兆3,400億円まで増加した。その後は、財政等要因に同残高は減少し週末には、391兆6,800億円となった。
無担保コールON物加重平均金利は、週初△0.066%から始まった。その後は、基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズの高まりから上昇基調となり、週末となる24日には同金利は△0.053%となった。ターム物は1~2W物を中心に△0.04%~△0.02%での出合いがみられた。
24日に発表された7月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除いたコアCPI)は、前月と横ばいの前年同月比+0.8%となった。
来週は国内では鈴木日銀審議委員の講演(29日)、8月の都区部消費者物価指数(31日)、海外では米GDP改定値(29日)などが予定されている。

<オープン市場>

CP3M(a-1+)	△0.001 ~ 0.001
TDB 3M	△0.200 ~ △0.140
現先(on/1w)	△0.050 ~ 0.000

<C P>

今週の入札発行総額は約7,000億円で、週間償還総額の約4,500億円を上回り発行超となった。発行市場は大型連休明けとなり、不動産・商社・その他金融等から大型発行案件が相次ぎ、活況なマーケットとなった。週末の発行市場残高は、約19兆5,700億円と先週末(約19兆5,800億円)から若干減少したものの、引き続き高水準を維持している。発行レートは若干上昇し0%の出合いが中心となり、浅いプラスレートも散見された。
来週の償還総額は、1兆7,100億円程度となっている。月末の大量期落ち(約1兆200億円)のロールや新規発行が見込まれる為、発行超を予想する。発行レートは、引き続き0%近辺~浅いプラスレートでの出合いと思われる。来週28日には、CP等買入オペ(31日スタート)が2,000億円程度オファーされる予定。

<TDB>

24日に行われた3M779回債は、最高落札レート△0.1463%(前回債△0.1563%)、平均落札レート△0.1551%(同△0.1643%)と前回債より軟調な結果となった。セカンダリー市場は週を通して閑散としており、引合いは限定的であった。24日の入札後、新発3M物は△0.153%まで取引された。
来週は31日に3Mの入札が予定されている

<レポ>

足許GCは週初△0.12%近辺の出合いから始まり、週央以降△0.13%~△0.14%に低下。週末は短国3Mの発行日であったが小幅のレート上昇にとどまり、△0.13%~△0.14%が出合いの中心となった。SC取引では10年351回債のbidが多く、週初△0.15%近辺。22日の国債買入レオペ以降レートが低下し、週末にかけて概ね△0.20%台前半~△0.30%台半ばで取引された。その他2年389・390・391回債、5年134・135・136回債、10年338・339・340・341・342・343・344・345・346・347・348・349・350・351回債、20年162・163・164・165回債、30年57・58・59回債、40年9・10・11回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。